

令和元年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	男女共同参画課	事業No.	24
事務事業名		消費生活センター事業	会計	一般会計	
			事業区分	政策	実施区分
			開始	終了	継続
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画		9	個性を尊重し、多様な価値観を認め合いながら、交流する	
	分野別計画				
法令・例規等			消費者安全法、消費者教育の推進に関する法律、飯田市民の消費生活を守る条例		
事業目的	対象	市民(消費者)			
	意図	自ら学習・交流し、適切な消費の選択ができる。			

2 事業内容

1年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)		
	<ul style="list-style-type: none"> ・相談員の複数体制により、消費生活センターの充実・持続的運営を図りました。 ・高齢者、若年層、障がい者、外国人住民を対象とした消費者教育を実践しました。 ・人や社会、環境に配慮した消費をテーマに、自ら学び合う学習交流事業を実施しました。 ・消費者団体の活動を支援しました。 ・特殊詐欺撲滅及び消費者被害の未然防止に向けて、関係機関、事業所等との連携を強化しました。 ・特殊詐欺等被害防止対策機器設置補助事業を継続しました。 		消費者問題協議会の運営					34	
			消費生活相談員の配置					4,955	
			消費生活相談員等のスキルアップ					192	
			消費生活センターの運営					408	
			消費者教育事業の実施					802	
			消費者団体の活動支援					37	
			特殊詐欺等被害防止対策機器設置補助					482	
			その他の経費					0	
			活動指標		指標名 (数値で表せる活動量)	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
					計画	実績	計画	実績	
		消費生活相談件数	件	220	421	360	503		
		広報・啓発 (情報提供・メール配信)	回	48	32	30	15		
		出前講座	回	20	24	24	52		
		消費者教育事業参加者	人	500	531	500	1,642		
		消費者団体の活動、研修補助	回	25	25	20	23		
		消費者問題協議会開催	回	1	1	1	1		
1年度決算(千円)	予算額	7,734	特定財源内訳及び補正事項						
	決算額	6,910	(県)消費者行政活性化事業補助金(推進事業 国10/10、強化事業 国1/2)						
	財源の状況	国庫支出金	0						
		県支出金	4,909						
		地方債	0						
		その他	0						
	一般財源	2,001							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	7	11	1	7,734	6,910	消費生活センター事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		<ul style="list-style-type: none"> ・相談件数の増加に対応した丁寧な相談が求められています。 ・成年年齢引下げによる消費者被害を防止するため、若年層への消費者教育を推進する必要があります。 ・くらしの学習交流事業を一般社団法人主催のエンカルマルシェと併催し、新たな協働の取組となりました。 ・特殊詐欺撲滅のため、他機関と連携し見守り及び注意喚起を実施していますが、更なる取組が必要です。 							
上記の課題解決のための有効策		<ul style="list-style-type: none"> ・若年層への消費者教育を推進するため、市内の高校及び飯田養護学校との連携を密にし、出前講座を行います。 ・地域の多様な主体との協働による「エンカル消費」をテーマとした学習交流事業に継続的に取り組みます。 ・特殊詐欺及び消費者被害の現状と対策をわかりやすく情報発信していきます。 							
次年度に向けての取り組み		<ul style="list-style-type: none"> ・ライフステージや個々の特性に応じた消費者教育を実施します。 ・「エンカル消費」をテーマとしたイベント及び少人数の講座を、多様な主体と協働で実施します。 ・情報が届きにくい住民への情報提供と相談につながる体制づくりに取り組みます。 							